



2026年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 J S P

代表者名 代表取締役社長 大久保 知彦

(コード: 7942、東証プライム市場)

問合せ先 経理財務本部 経理部長 鈴木 亮司
(TEL. 03-6212-6306)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社 J S P 上場取引所 東
 コード番号 7942 U R L <https://www.co-jsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 鈴木 亮司 TEL 03-6212-6306
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	108,640	0.3	6,108	6.4	6,530	1.3	5,634	14.8
2025年3月期第3四半期	108,290	5.7	5,739	△10.7	6,450	△5.9	4,906	△8.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,828百万円 (5.2%) 2025年3月期第3四半期 4,589百万円 (△59.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 215.00	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	187.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 160,534	百万円 108,552	% 64.7	円 銭 3,960.60
2025年3月期	153,936	105,855	65.6	3,855.23

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 103,795百万円 2025年3月期 101,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00	
2026年3月期	—	40.00	—	—	—	
2026年3月期(予想)				50.00	90.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、2026年1月30日公表の「2026年3月期 連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 143,000	% 0.5	百万円 7,000	% 1.6	百万円 7,400	% 1.2	百万円 5,800	% 14.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、2026年1月30日公表の「2026年3月期 連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	31,413,473株	2025年3月期	31,413,473株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	5,206,322株	2025年3月期	5,206,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	26,207,230株	2025年3月期 3Q	26,207,623株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、北米の通商政策動向やウクライナ情勢の長期化などにより先行き不透明な状況となりました。日本経済は、物価上昇や金融資本市場の変動が継続し、北米の通商政策の影響による景気の下振れリスクの懸念もあり、企業業績や雇用・所得環境の改善に足踏みがみられるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを通じて緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、食品トレー向け分野での需要は減少傾向となり、水産分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続し、物価上昇による影響もあり厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」の2年目を迎える3つの基本コンセプトである「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」をより推進し、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、販売及び売上高は前年同期並みとなりましたが、営業利益は、付加価値の高い製品が好調に推移したことにより前年同期を上回りました。特別利益は、主に退職金制度における一部制度の移行によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、108,640百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、営業利益は6,108百万円（同6.4%増）、経常利益は6,530百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,634百万円（同14.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前年同期並みとなりましたが、食品トレー向け分野の販売は減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品及び汎用製品の販売は減少しましたが、一般包材が好調に推移したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向け製品の販売は前年同期並みとなりましたが、ミラフォームラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品の販売割合が増加したことや、土木分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は減少しましたが、一般包材及び建築・住宅分野向けの付加価値の高い製品が好調に推移したことにより売上は前年同期並みとなり、利益面では増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は37,536百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,770百万円（同15.7%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車分野の販売は前年同期並みとなり、非自動車分野の販売は増加しましたが、売上は前年同期並みとなりました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は前年同期並みとなりましたが、非自動車分野では減少しました。北米では、通い函など一部の非自動車分野は減少しましたが、自動車分野では前年同期並みとなりました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向け需要回復が遅れているものの、自動車分野は前年同期並みとなりました。中国及び台湾では、包装材分野は増加しました。東南アジアでは、自動車分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少し、売上も減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は増加しましたが、売上は前年同期並みとなりました。利益面では、人件費増加の影響があったものの、固定費削減に努めたことにより前年同期並みとなりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は71,104百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5,017百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,598百万円増加し160,534百万円となりました。流動資産は、2,819百万円増加し81,514百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が3,036百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,966百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、3,778百万円増加し79,020百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,900百万円増加し51,981百万円となりました。流動負債は、4,087百万円増加し38,081百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,356百万円、短期借入金が1,962百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、186百万円減少し13,900百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は108,552百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し64.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益7,136百万円、減価償却費5,972百万円、棚卸資産の減少額2,760百万円、仕入債務の増加額1,555百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額6,797百万円、法人税等の支払額1,219百万円などにより、差引き9,448百万円の収入（前年同期比3,241百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額1,835百万円などに対し、固定資産の取得による支出7,568百万円などにより、差引き6,223百万円の支出（同552百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,806百万円、長期借入れによる収入3,500百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,392百万円、配当金の支払額2,096百万円などにより、差引き1,888百万円の支出（同6百万円減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,604百万円増加し、13,532百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年7月31日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、2026年1月30日公表の「2026年3月期 連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	14,385
受取手形及び売掛金	30,655	35,621
電子記録債権	6,409	8,248
有価証券	43	2,232
商品及び製品	9,899	8,539
仕掛品	2,097	1,844
原材料及び貯蔵品	9,015	7,767
その他	3,203	2,927
貸倒引当金	△51	△53
流動資産合計	78,694	81,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,995	23,632
機械装置及び運搬具（純額）	21,542	22,333
土地	15,599	16,147
その他（純額）	8,567	9,282
有形固定資産合計	68,704	71,396
無形固定資産	1,193	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728	1,786
退職給付に係る資産	1,162	1,299
その他	2,460	2,824
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,343	5,902
固定資産合計	75,241	79,020
資産合計	153,936	160,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,953	11,309
電子記録債務	1,019	1,227
短期借入金	7,566	9,529
1年内返済予定の長期借入金	5,522	5,650
未払法人税等	590	651
賞与引当金	1,605	949
その他	7,734	8,763
流動負債合計	33,993	38,081
固定負債		
長期借入金	8,940	8,064
退職給付に係る負債	1,040	1,348
資産除去債務	301	303
その他	3,805	4,183
固定負債合計	14,087	13,900
負債合計	48,080	51,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,390
利益剰余金	72,492	76,030
自己株式	△7,370	△7,370
株主資本合計	88,656	92,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	535
為替換算調整勘定	11,409	10,780
退職給付に係る調整累計額	472	300
その他の包括利益累計額合計	12,378	11,616
非支配株主持分	4,820	4,756
純資産合計	105,855	108,552
負債純資産合計	153,936	160,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	108,290	108,640
売上原価	80,458	79,942
売上総利益	27,831	28,697
販売費及び一般管理費	22,091	22,588
営業利益	5,739	6,108
営業外収益		
受取利息	406	339
為替差益	101	51
持分法による投資利益	5	—
デリバティブ評価益	55	74
その他	338	276
営業外収益合計	907	741
営業外費用		
支払利息	153	253
持分法による投資損失	—	18
その他	43	46
営業外費用合計	196	319
経常利益	6,450	6,530
特別利益		
固定資産売却益	63	41
投資有価証券売却益	—	22
受取保険金	—	97
子会社における送金詐欺回収益	8	—
リース解約益	—	0
退職給付制度改定益	—	※ 394
段階取得に係る差益	—	118
特別利益合計	71	675
特別損失		
固定資産売却損	7	6
固定資産除却損	67	61
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	75	69
税金等調整前四半期純利益	6,446	7,136
法人税等	1,489	1,469
四半期純利益	4,956	5,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,906	5,634

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,956	5,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	40
為替換算調整勘定	△287	△707
退職給付に係る調整額	△84	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△367	△838
四半期包括利益	4,589	4,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,550	4,872
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,446	7,136
減価償却費	5,829	5,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
固定資産除売却損益（△は益）	12	26
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△22
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1
受取利息及び受取配当金	△441	△373
支払利息	153	253
為替差損益（△は益）	△37	48
持分法による投資損益（△は益）	△5	18
受取保険金	—	△97
子会社における送金詐欺回収益	△8	—
退職給付制度改定益	—	△394
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△118
売上債権の増減額（△は増加）	△2,965	△6,797
棚卸資産の増減額（△は増加）	△753	2,760
仕入債務の増減額（△は減少）	210	1,555
その他	△893	508
小計	7,548	10,477
利息及び配当金の受取額	436	345
利息の支払額	△152	△253
受取保険金	—	97
子会社における送金詐欺回収益	8	—
法人税等の支払額	△1,633	△1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,206	9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,173	△7,568
固定資産の売却による収入	277	52
固定資産の除却による支出	△30	△41
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	—	32
定期預金の純増減額（△は増加）	△146	1,835
関係会社出資金の取得による支出	△370	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△526
その他	△324	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,776	△6,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,300	1,806
長期借入れによる収入	3,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,528	△4,392
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△248
配当金の支払額	△2,096	△2,096
非支配株主への配当金の支払額	△219	△33
リース債務の返済による支出	△349	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,772	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	11,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,880	13,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,447	70,842	108,290	—	108,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	646	740	△740	—
計	37,542	71,488	109,030	△740	108,290
セグメント利益	1,530	5,048	6,579	△839	5,739

(注) 1 セグメント利益の調整額△839百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△848百万円とセグメント間取引消去9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,536	71,104	108,640	—	108,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	594	677	△677	—
計	37,619	71,699	109,318	△677	108,640
セグメント利益	1,770	5,017	6,788	△679	6,108

(注) 1 セグメント利益の調整額△679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△685百万円とセグメント間取引消去5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社において、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥田 久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP：以下同じ）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。